

平成30年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B48	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成25年度～ 平成30年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
							分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要 今後の成長が見込まれる次世代住宅分野や蓄電池分野など、新エネルギー分野の研究開発に取り組み、県内に付加価値の高い先端産業を育成し、稼ぐ力を高める。				5 事業説明						
(1) 産学連携研究開発プロジェクト事業 261,888千円				(1) 事業内容						
(2) 新エネルギー技術・製品開発支援事業 41,103千円				ア 産学連携研究開発プロジェクト事業 261,888千円						
(3) 新エネルギー部会運営事業 1,030千円				(ア) 次世代型蓄電池研究開発推進事業						
(4) (公財)埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円				SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池等の大容量蓄電池の開発を実施する。						
(5) 先端技術等標準化支援事業 3,050千円				(イ) 高効率マルチ出力電源装置等の開発プロジェクト						
				蓄電・制御等のスマートハウス分野の新製品・新技術開発のプロジェクト(4プロジェクト)を推進する。						
				(ウ) 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト						
				水素、蓄電池など新エネルギーの活用にあつては、新技術・製品開発を産学連携で実施する。						
				イ 新エネルギー技術・製品開発支援事業 41,103千円						
				企業の新エネルギー分野の新技術・製品化開発への補助(20,000千円(定額)×2件)						
				ウ 新エネルギー部会運営事業 1,030千円						
				新エネルギープロジェクトの方針や研究開発の検証・評価を実施する。						
				エ (公財)埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円						
				オ 先端技術等標準化支援事業 3,050千円						
				プロジェクトにより開発された製品・技術の標準化を支援						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画						
				平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始						
				平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始						
				平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト開始						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果						
				新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
				多くの中小企業や大学等と連携し、事業を推進する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入							
決定額	316,787	306,227	844					9,716	17,130	
前年額	299,657	289,104	840					9,713		